

令和元年度 決算報告

予算対比正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,200,000	8,195,580	4,420	
特定資産運用益	0	240	△ 240	
受取寄付金	32,000,000	32,000,000	0	
雑収益	0	453	△ 453	
経常収益計	40,200,000	40,196,273	3,727	
(2) 経常費用				
事業費	37,665,000	38,259,172	△ 594,172	
研究助成事業費	35,629,000	36,463,780	△ 834,780	
給料手当	2,718,000	2,778,140	△ 60,140	
福利厚生費	435,000	459,289	△ 24,289	
通勤交通費	373,000	373,418	△ 418	
旅費交通費	75,000	100,107	△ 25,107	
通信運搬費	79,000	114,894	△ 35,894	
備品・消耗品費	45,000	173,175	△ 128,175	
修繕費	240,000	252,105	△ 12,105	
印刷製本費	30,000	120,515	△ 90,515	
賃借料	1,954,000	1,936,459	17,541	
助成金	24,500,000	25,000,000	△ 500,000	
選考費	2,300,000	2,296,582	3,418	
贈呈式費	1,200,000	1,001,908	198,092	
研究報告発表費	1,150,000	1,294,380	△ 144,380	
新聞図書費	80,000	106,222	△ 26,222	
雑費	450,000	456,586	△ 6,586	
健康増進事業費	2,036,000	1,795,392	240,608	
給料手当	725,000	740,837	△ 15,837	
福利厚生費	116,000	122,475	△ 6,475	
通勤交通費	99,000	99,578	△ 578	
旅費交通費	20,000	26,694	△ 6,694	
通信運搬費	9,000	16,028	△ 7,028	
備品・消耗品費	12,000	46,181	△ 34,181	
修繕費	115,000	79,228	35,772	
印刷製本費	8,000	32,137	△ 24,137	
賃借料	521,000	516,394	4,606	
運営費	375,000	75,000	300,000	
諸会費	11,000	11,000	0	
新聞図書費	22,000	28,320	△ 6,320	
雑費	3,000	1,520	1,480	

科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	2,535,000	2,501,546	33,454	
役員報酬	400,000	280,000	120,000	
給料手当	181,000	185,209	△ 4,209	
福利厚生費	29,000	30,617	△ 1,617	
通勤交通費	25,000	24,894	106	
旅費交通費	5,000	6,669	△ 1,669	
会議費	360,000	367,422	△ 7,422	
通信運搬費	2,000	4,005	△ 2,005	
備品・消耗品費	3,000	11,542	△ 8,542	
修繕費	16,000	14,807	1,193	
印刷製本費	56,000	61,493	△ 5,493	
賃借料	130,000	129,087	913	
諸謝金	816,000	816,000	0	
研修費	44,000	116,000	△ 72,000	
諸会費	72,000	88,500	△ 16,500	
新聞図書費	5,000	7,082	△ 2,082	
租税公課	1,000	4,105	△ 3,105	
雑費	390,000	354,114	35,886	
經常費用計	40,200,000	40,760,718	△ 560,718	
評価損益等調整前当期經常増減額	0	△ 564,445	564,445	
基本財産評価損益等	0	△ 12,331,516	12,331,516	
評価損益等計	0	△ 12,331,516	12,331,516	
当期經常増減額	0	△ 12,895,961	12,895,961	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 12,895,961	12,895,961	
一般正味財産期首残高	583,290,660	585,999,305	△ 2,708,645	
一般正味財産期末残高	583,290,660	573,103,344	10,187,316	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	△ 768,545	768,545	
指定正味財産期首残高	34,486,151	35,048,726	△ 562,575	
指定正味財産期末残高	34,486,151	34,280,181	205,970	
III 正味財産期末残高	617,776,811	607,383,525	10,393,286	

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	3,186,746	3,734,026	△ 547,280
流動資産合計	3,186,746	3,734,026	△ 547,280
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,791,600	6,791,600	0
普通預金	29,578,750	29,578,750	0
投資有価証券	562,132,801	575,232,862	△ 13,100,061
基本財産合計	598,503,151	611,603,212	△ 13,100,061
(2) 特定資産			
財政強化引当資産	5,401,700	5,401,700	0
特定資産合計	5,401,700	5,401,700	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	356,900	356,900	0
その他固定資産合計	356,901	356,901	0
固定資産合計	604,261,752	617,361,813	△ 13,100,061
資産合計	607,448,498	621,095,839	△ 13,647,341
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	52,968	35,104	17,864
預り金	12,005	12,704	△ 699
流動負債合計	64,973	47,808	17,165
負債合計	64,973	47,808	17,165
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	34,280,181	35,048,726	△ 768,545
指定正味財産合計	34,280,181	35,048,726	△ 768,545
(うち基本財産への充当額)	(34,280,181)	(35,048,726)	(△ 768,545)
2. 一般正味財産	573,103,344	585,999,305	△ 12,895,961
(うち基本財産への充当額)	(564,222,970)	(576,554,486)	(△ 12,331,516)
(うち特定資産への充当額)	(5,401,700)	(5,401,700)	(0)
正味財産合計	607,383,525	621,048,031	△ 13,664,506
負債及び正味財産合計	607,448,498	621,095,839	△ 13,647,341

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,195,580	8,195,475	105
特定資産運用益	240	204	36
受取寄付金	32,000,000	30,000,000	2,000,000
雑収益	453	465	△ 12
経常収益計	40,196,273	38,196,144	2,000,129
(2) 経常費用			
事業費	38,259,172	37,877,404	381,768
研究助成事業費	36,463,780	36,050,486	413,294
給与手当	2,778,140	2,981,475	△ 203,335
福利厚生費	459,289	458,099	1,190
通勤交通費	373,418	415,749	△ 42,331
旅費交通費	100,107	78,985	21,122
通信運搬費	114,894	136,585	△ 21,691
備品・消耗品費	173,175	63,050	110,125
修繕費	252,105	284,013	△ 31,908
印刷製本費	120,515	118,417	2,098
賃借料	1,936,459	1,954,223	△ 17,764
助成金	25,000,000	24,500,000	500,000
選考費	2,296,582	2,221,342	75,240
贈呈式費	1,001,908	1,222,712	△ 220,804
研究報告発表費	1,294,380	1,090,800	203,580
新聞図書費	106,222	75,216	31,006
雑費	456,586	449,820	6,766
健康増進事業費	1,795,392	1,826,918	△ 31,526
給与手当	740,837	795,060	△ 54,223
福利厚生費	122,475	122,160	315
通勤交通費	99,578	110,866	△ 11,288
旅費交通費	26,694	21,062	5,632
通信運搬費	16,028	24,602	△ 8,574
備品・消耗品費	46,181	16,813	29,368
修繕費	79,228	76,737	2,491
印刷製本費	32,137	31,577	560
賃借料	516,394	521,125	△ 4,731
運営費	75,000	75,000	0
諸会費	11,000	11,000	0
新聞図書費	28,320	20,052	8,268
雑費	1,520	864	656

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,501,546	2,727,224	△ 225,678
役員報酬	280,000	380,000	△ 100,000
給与手当	185,209	198,765	△ 13,556
福利厚生費	30,617	30,538	79
通勤交通費	24,894	27,715	△ 2,821
旅費交通費	6,669	5,263	1,406
会議費	367,422	397,314	△ 29,892
通信運搬費	4,005	6,150	△ 2,145
備品・消耗品費	11,542	4,202	7,340
修繕費	14,807	17,934	△ 3,127
印刷製本費	61,493	60,813	680
賃借料	129,087	130,282	△ 1,195
諸謝金	816,000	810,000	6,000
研修費	116,000	10,800	105,200
諸会費	88,500	91,440	△ 2,940
新聞図書費	7,082	5,016	2,066
租税公課	4,105	3,550	555
雑費	354,114	547,442	△ 193,328
経常費用計	40,760,718	40,604,628	156,090
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 564,445	△ 2,408,484	1,844,039
基本財産評価損益等	△ 12,331,516	2,873,686	△ 15,205,202
評価損益等	△ 12,331,516	2,873,686	△ 15,205,202
当期経常増減額	△ 12,895,961	465,202	△ 13,361,163
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,895,961	465,202	△ 13,361,163
一般正味財産期首残高	585,999,305	585,534,103	465,202
一般正味財産期末残高	573,103,344	585,999,305	△ 12,895,961
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 768,545	562,575	△ 1,331,120
指定正味財産期首残高	35,048,726	34,486,151	562,575
指定正味財産期末残高	34,280,181	35,048,726	△ 768,545
III 正味財産期末残高	607,383,525	621,048,031	△ 13,664,506

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。尚、重要性が乏しいものは適用していない。
その他の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産および無形固定資産…定額法

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前および、リース資産総額に重要性が乏しい所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,791,600	0	0	6,791,600
普通預金	29,578,750	0	0	29,578,750
投資有価証券	575,232,862	0	13,100,061	562,132,801
小計	611,603,212	0	13,100,061	598,503,151
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	0	0	5,401,700
合計	617,004,912	0	13,100,061	603,904,851

(注) 当期増加額および当期減少額には、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、および時価評価を反映したものの、増減については相殺して記載している。

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
定期預金	6,791,600	(0)	(6,791,600)	0
普通預金	29,578,750	(0)	(29,578,750)	0
投資有価証券	562,132,801	(34,280,181)	(527,852,620)	0
小計	598,503,151	(34,280,181)	(564,222,970)	0
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	(0)	(5,401,700)	0
合計	603,904,851	(34,280,181)	(569,624,670)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	736,625	736,624	1
リース資産	7,512,120	7,512,120	0
合計	8,248,745	8,248,744	1

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に同内容の記載があるため省略する。

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金	3,186,746
流動資産合計				3,186,746
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり運用益を 公益目的事業に使用している	6,791,600
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	同上	29,578,750
	投資有価証券			(562,132,801)
	投資有価証券(指定)	第10回利付国債(30年)	同上	34,280,181
	投資有価証券(一般)			(527,852,620)
		第108回利付国債(20年)	同上	37,481,600
		第109回利付国債(20年)	同上	124,394,392
		第122回利付国債(20年)	同上	94,536,000
		第131回利付国債(20年)	同上	118,010,000
		第132回利付国債(20年)	同上	59,095,000
		第11回利付国債(30年)	同上	65,667,195
		第10回利付国債(30年)	同上	4,748,319
	第122回利付国債(20年)	同上	14,187,504	
	第9回三井住友FG劣後債(10年)	同上	9,732,610	
基本財産合計				598,503,151
特定資産	財政強化引当資産	定期預金 三井住友銀行日本橋支店 普通預金 三井住友銀行日本橋支店	公益目的事業に使用している 同上	2,401,700 3,000,000
特定資産合計				5,401,700
その他固定資産				
	什器備品	耐火金庫	管理運営に使用している	1
	電話加入権	2回線	公益目的事業に使用している	356,900
その他固定資産合計				356,901
固定資産合計				604,261,752
資産合計				607,448,498
(流動負債)				
	未払金	コピー機保守料、ソフト使用料		52,968
	預り金	労働保険料		12,005
流動負債合計				64,973
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				64,973
正味財産				607,383,525

令和2年4月20日

監査報告書

公益財団法人大樹生命厚生財団

理事長 吉村 俊哉 様

公益財団法人大樹生命厚生財団

監事 五十嵐 公靖 印

公益財団法人大樹生命厚生財団

監事 村田 富生 印

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上